

# 自民党国会議員が逮捕・事情聴取 汚職とギャンブル依存症つくり出す



# カジノは観光県・長崎にいらぬ

その上で、「カジノは一晚で全財産を失う恐ろしいギャンブルであり、知事のいうギャンブル依存症対策は何の歯止めにもならない」と、県民が犠牲になるのが明らかで、県民が犠牲になるのが明らかで、強く求めました。

堀江ひとみ県議は、「カジノは人々の精神を病むものだと確信している。こんなところで子ども達が健全に育つわけがない」という日本共産党横浜市議団が韓国でおこなったカジノ視察の内容を紹介しました。

堀江県議は、「カジノができてから、約2400人も自殺者がでた。カジノは人々の精神を病むものだと確信している。こんなところで子ども達が健全に育つわけがない」という日本共産党横浜市議団が韓国でおこなったカジノ視察の内容を紹介しました。



堀江ひとみ県議

## カジノは一晚で全財産を失うギャンブル

12月県議会一般質問で堀江ひとみ県議は、カジノ誘致を中止するよう求めました。中村知事は「ギャンブル依存症や青少年に対する影響などへの懸念といったご意見もありました。人口減少や県民所得の低迷、地域活力の低下といった非常に厳しい社会経済情勢の中、こうした課題を克服するため、IR導入に伴う懸念事項に万全の対策を講じると、改めてカジノを誘致する考えを示しました。」

## カジノ(IR)反対、見直しは国民の声

- 生活圏へのIR整備(日本世論調査会)  
賛成19.9% 反対77.4%
- IRの整備について(共同通信1月調査)  
推進21.2% 見直し70.6%

堀江県議は「対象となるすべての人が、償還期間の一部見直しを活用できるように、責任をもった対応(周知徹底)をしてほしい」と求めました。中田福祉保健部長は、県として責任をもって「対応したい」と答えました。

堀江県議は、長崎県社会福祉協議会が扱う教育支援資金が、国の要綱は20年の返済なのに、長崎県の場合は10年と定めている問題を取りあげ、「返済期間が短くなれば、医学部などの学費が高い進路は(毎年の返済額が大きくなり)選択できない」として、償還期間の見直しを求めました。

中田福祉保健部長は、「一律10年と定めた償還期間を一部見直し、2019年9月より最長20年とした」と、明らかにしました。



## 受験生に朗報！ 償還期間が一部延長へ

教育支援資金

# 出島メッセ長崎(ミス施設)、新市庁舎建設、新幹線… 市民が納めた税金は、市民の暮らしのために

## 大型事業ミス施設推進より 市民の暮らしと福祉の充実を

2022年11月、出島メッセ長崎(MICE施設)の開業にもなう指定管理者の指定について、市議会・環境経済委員会に、議案が提出されました。この議案は出島メッセ長崎の開業をめざし、施設の設定、管理及び必要な事項について定めようとするものです。

大石ふみき市議は、年間の来訪者数やイベント会議の開催数、経済効果、雇用創出、所得向上など長崎市が描く構図がまったくの未知数であること、民間によるサッカースタジアム構想など周辺状況が変化していることなどを指摘し、投入しようとしている巨額の予算は、市民の暮らしと福祉を応援する予算として使うべきと、反対の立場で討論を行いました。



## 陳情 障害福祉センターの小児療育専門職の増員を

ながさきダウン症児と親の会・友の会など3団体より、「長崎市障害福祉センター・小児療育専門職(言語聴覚士、作業療法士)の充実に係る陳情」がだされ、診察後のすみやかな訓練の実施、就学後の訓練実施などを求める意見陳述が行われました。

山口福祉部長は「それぞれ2名ほどの増員をめぐり、体制の強化ははかれるよう努力していきたい」と改善していく考えを明らかにしました。

# 前進する野党共闘 安倍政権退陣へ連携強化を



1月14日から18日まで静岡県熱海市で第28回日本共産党大会が開催されました。この大会に、立憲民主党、国民民主党、社会民主党、沖縄の風、碧水会の3党2会派などが招かれ連帯の挨拶を行いました。【写真は、挨拶後、壇上で志位委員長とともに参加者にアピールする来賓】

いずれの来賓も、この間の野党共闘の進化を述べ「暴走する安倍政権を共闘の力で退陣に追い込もう」と呼びかけました。

## 「多様性の中の統一」 お互いの違いを認め合いながら共闘をすすめる

「確かにみなさんと私との間に個々の政策、考え方について見解の相違はあります。しかし、今日その距離はグンと縮まりました。常に弱者に寄り添う視点を持ち続ける政治姿勢を、皆様から教えられてきました(安住淳・立憲民主党衆院議員)」「長年、自民党の議員として活動してきた立場から、外交・防衛などは共産党とは立場が違うが、次の総選挙で小選挙区で100の議席を勝ち取る。そのためには日本共産党の力が必要」(中村喜四郎衆院議員)など、お互いの違いを認め合いながら、安倍政権打倒の一点で共闘をすすめる「多様性の中の統一」(志位和夫共産党委員長)の深まりを示す大会となりました。

## 12月県議会・市議会

石木ダムはやめよ! 暮らし応援、元気な街づくり・・・

# 県民・市民の切実な願いをとどけました

## 日本共産党

### 住民を追い出す 行政代執行はやめよ

#### 石木ダム問題

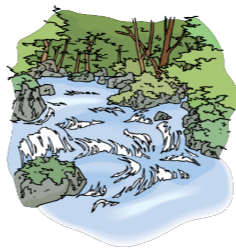
堀江ひとみ県議は一般質問で、昨年9月知事と面会した住民の思いをあらためて届けました。面会では、小学生から90代の方まで、皆が、ふるさと川原の大切さを涙ながらに訴えました。堀江県議は「住民の訴えを聞いて知事はどう思ったのか」と質問しました。中村知事は「ふるさとを思う気持ちは大切にしなければならぬ。その一方で、ダム建設のために大切な土地をお譲り頂いた方々の気持ちも、また大切にしなければならぬ。それぞれの方々の思いを大切にしながら事業を進めていかなければならない」と、石木ダム推進の立場に固執しました。

### 住民の命と暮らしを守る知事の使命果たせ

堀江県議は、現に住んでいる住民を追い出してダム建設を進める事例は、国土交通省の担当者も「記憶にない」と発言したことを紹介し、「行政代執行は前代未聞のことになり、絶対にすべきではない。知事がすべきことは、県民の憲法13条の幸福追求権、25条の生存権、29条の財産権を守るためにあらゆる手段を講じる事ではないのか」と知事に質問しました。

中村知事は、ダム建設は「最良の選択肢」とのべ、行政代執行を否定しませんでした。

堀江県議は「県民の命と暮らしを守るべき知事が、住民の人権を踏みにじるのか」とのべ、「住民を追い出してダムをつくる、行政代執行は絶対にやってはならない」と、中止を強く求めました。



### 「はまんまち」魅力アップで活性化へ

### 「まちなか市民ギャラリー」や多目的トイレ増設を

中西敦信市議は、本会議一般質問で浜町に市民ギャラリーを整備し、文化芸術作品に市民が気軽にふれられる場所を確保すべきと求めました。日向市民生活部長は「民間のギャラリーとも連携し、市民がまちなかで作品を展示する機会を設ける手法を検討したい」と答弁しました。

また、中西市議が「浜町アーケードのなかには、多目的トイレは商業施設の2カ所にあるのみ。車いす利用の市民がかけやすいよう対応トイレを増設すべきではないか」と質問したのに対し、向井まちづくり部政策監は「多目的トイレの新設と一般への開放を施設の所有者や商店街にお願いするなど増設に努める」と今後の取り組みを示しました。

### 若者が楽しさ実感できる街づくりを

中西市議は、若い世代が自らの文化に触れる機会をつくるべきと、「スケートボードやダンス、バンドなどに親しめる環境整備を」と求めたのに対し、田上市長は「若者の『楽しむ』ことのできる場の創出について、今後、整備内容や場所など具体的な検討を行うついでに」との考えを明らかにしました。



### 学童クラブ法人化で起きた問題は市の責任で解決を

中西市議は、「学童クラブの法人化のなかで、移行先のクラブに児童が移行せず、新設クラブを利用している事例がある。関与してきた市のあり方が問われる」と指摘。藤田子ども部長は「市の関与は適切だったと考える。子どもたちのことを一番に考え、しっかりと対応していきたい」とのべるにとどまりました。

### 県営住宅の連帯保証人

## 国の「通知」通り、連帯保証人の義務付けをなくすべき…堀江 “保証人がいなくても入居できるよう”免除申請の様式をつくる…知事

国土交通省は「住宅に困っている人に提供するのが公営住宅。公営住宅の目的を踏まえると、連帯保証人を確保できないために入居できないことがあってはならないので、連帯保証人の義務付けをなくす」と、国の標準条例から連帯保証人を削除する通知をしています。国の通知をうけて、都道府県は条例改正をすすめています。



堀江ひとみ県議の「長崎県は連帯保証人を見直すのか」との質問に「各自治体で判断できることであり、これまでどおり義務づける」と岩見土木部長は答弁しました。

堀江県議は、長崎県がこれまでも「知事が認める場合は連帯保証人がなくても入居できる特例条項」を活用した事例がないこと。そもそも連帯保証人免除申請の様式すらないことを明らかにし「公営住宅の目的にそった住宅行政なのか」と、指摘しました。

中村知事は、「保証人がいないから入居できないことがないように、様式を定め、手続きがとれるようにしていく必要がある」と再度答弁しました。

### 高齢者への 交通費助成

## 約40年間、助成額変わらず せめて年1万円に 内田市議

内田隆英市議は、70歳を迎えると、年間5千円の交通費助成が受けられる「高齢者交通費助成制度」の充実を求めました。この制度は、昭和55年に作られ、40年近くになります。



その後、消費税の創設・増税や年金・医療制度の改悪などで、高齢者の負担は増えるのに収入は減るばかりです。ところが、交通費の助成額は一度も見直されていません。内田市議は、せめて、年間1万円に引き上げるよう求めました。しかし、長崎市は「ご指摘は理解できますが、限られた財源の中で、これから増えていく高齢者の助成金を増やすことはできません」との冷たい態度です。

一方で、マイスや新市庁舎建設、長崎新幹線の推進など、大型事業には市民の税金を湯水のように使っています。税金の使い道を暮らし応援に変えるため、日本共産党長崎市議団は、これからは粘り強く求めていく決意です。

### 自然災害時の対応方法の徹底を

この間、台風の襲来で停電や電話線切断による不通などの事態が起っています。内田市議は、台風などの上陸前後に、被害にあった際の相談先など、対処の仕方を市民に徹底することを求めました。防災危機管理室は、市民への徹底を約束しました。